



平成26年11月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成27年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 田中勝英）の平成27年3月期第2四半期（中間）決算（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・	4	頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	6	頁
4. 中間貸借対照表	・・・	14	頁
5. 中間損益計算書	・・・	20	頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・	22	頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	24	頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・	27	頁
9. リスク管理債権の状況	・・・	27	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	29	頁
11. 実質純資産	・・・	29	頁
12. 特別勘定の状況	・・・	30	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	31	頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	5,918	174,441	6,065	102.5	177,082	101.5
個人年金保険	1,357	41,515	1,376	101.4	42,714	102.9
小計	7,275	215,956	7,441	102.3	219,797	101.8
団体保険	—	100,572	—	—	99,830	99.3
団体年金保険	—	8,397	—	—	8,627	102.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	655	119.4	12,285	102.6	6,677	5,607
個人年金保険	49	51.9	1,671	45.6	1,484	186
小計	704	109.4	13,956	89.3	8,162	5,794
団体保険	—	—	18	23.2	18	—
団体年金保険	—	—	0	84.4	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	644	98.4	12,724	103.6	7,599	5,125
個人年金保険	63	127.0	2,339	140.0	2,259	80
小計	708	100.5	15,063	107.9	9,858	5,205
団体保険	—	—	94	507.5	94	—
団体年金保険	—	—	0	360.7	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	330,135	324,922	98.4
個人年金保険	305,359	320,579	105.0
合計	635,494	645,501	101.6
うち医療保障・生前給付保障等	98,044	97,674	99.6

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	8,254	63.1	9,685	117.3
個人年金保険	13,396	43.4	20,004	149.3
合計	21,651	49.3	29,690	137.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,144	104.2	3,917	124.6

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
個人保険	3.53	3.53
個人年金保険	0.63	0.69
小計	2.97	2.98
団体保険	0.02	0.12

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)				当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	164	99.2	5,983	100.4	175	106.6	6,151	102.8
個人年金保険	8	110.7	256	110.0	9	107.0	288	112.1
小計	172	99.8	6,240	100.7	184	106.6	6,439	103.2
団体保険	—	—	17	0.9	—	—	117	686.9

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	351,634	63.3	469,728	133.6
資産運用収益	86,336	93.0	84,375	97.7
保険金等支払金	301,001	90.9	298,213	99.1
資産運用費用	14,875	61.5	14,517	97.6
経常利益	33,921	106.0	33,092	97.6
特別利益	-	0.0	118	-
特別損失	5,219	69.3	1,676	32.1
契約者配当準備金繰入額	8,491	106.7	8,825	103.9
中間純利益	13,197	112.3	16,588	125.7

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年 3月 31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月 30日)	
	金額	金額	前年度末比
総資産	6,760,825	7,006,040	103.6
(増加資産)	115,485	245,215	-

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられましたが、雇用情勢や企業業績に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

[国内株式]

日経平均株価は、政府の成長戦略への期待感や堅調な米国株式市場などを背景に、上昇基調で推移しました。9月以降は、円安の進展を背景に日経平均株価は上昇基調を強め、年初来高値を更新し16,000円台で引けました。

(日経平均株価 平成26年3月末 14,827円 → 平成26年9月末 16,173円)

[国内金利]

国内長期金利は、日銀の量的・質的金融緩和政策を背景に、低水準で推移しました。上半期後半になると、欧米の長期金利低下を受けて国内金利も低下基調が強まり、10年新発国債利回りは一時0.4%台をつけました。9月以降は、円安の進展を受けて金利はやや上昇基調となり0.5%台で引けました。

(10年新発国債利回り 平成26年3月末 0.640% → 平成26年9月末 0.525%)

[外国株式]

米国株式市場は、好調な経済指標などから上昇基調で推移しました。一時、早期利上げ観測や地政学リスクなどから軟調な局面もありましたが、その後は持ち直し、NYダウは9月に初めて17,000ドルを突破し史上最高値を更新しました。

(NYダウ平均株価 平成26年3月末 16,457ドル → 平成26年9月末 17,042ドル)

[海外金利]

米国長期金利は、地政学リスクへの懸念や欧州の追加金融緩和等により、低下基調で推移しました。9月以降は、米国での早期利上げ観測から金利上昇する局面もありましたが、その後はもみ合い、米国長期金利は2%台半ばで引けました。

(米国10年国債利回り 平成26年3月末 2.718% → 平成26年9月末 2.489%)

[為替]

為替については、8月までドル/円は102円前後の狭いレンジで推移していましたが、9月に米国で早期利上げ観測が高まるなかで、米国と日本や追加金融緩和を決めた欧州との間で金融政策の方向性の違いが意識されたことから円安ドル高が進み、ドル/円は109円台と約6年ぶりの円安水準で引けました。

(ドル/円<TTM> 平成26年3月末 102.92円 → 平成26年9月末 109.45円)

(ユーロ/円<TTM> 平成26年3月末 141.65円 → 平成26年9月末 138.87円)

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、ERMによる適切なリスクコントロールの下、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、リスク性資産については、市場リスクなどを適切に管理しつつ、資産運用を行っております。

(3) 運用実績の概況

[資産残高]

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比2,451億円増加し7兆57億円となりました。

[資産配分と主な投資行動]

資産の主な配分については、国内公社債、貸付金などの円金利資産への配分を基本としました。

国内公社債については、低金利環境下において償還再投資を中心とする買入を実施するなど、利息収入の確保に努めました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分に留意しつつ、個別案件を精査し融資を行いました。

円金利資産以外の資産については、主に内外金利差や為替動向を踏まえ、外国債券の残高を積み増しました。一方、株式などのリスク性資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意しつつ取り組みました。

[資産運用収益費用]

資産運用収益については、有価証券売却益が減少したことなどにより前年同期比19億円減少し、843億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損が減少したことなどにより前年同期比3億円減少し、145億円となりました。その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は698億円と、前年同期比16億円減少しております。

[有価証券の差損益]

有価証券の差損益(注)は、株価上昇、内外金利の低下などにより、前事業年度末より1,134億円増加し、5,904億円となりました。

(注) 有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期末 (平成26年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	186,175	2.8	263,278	3.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	110,003	1.6	102,384	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,821,164	71.3	5,021,566	71.7
公社債	2,577,697	38.1	2,628,871	37.5
株式	440,906	6.5	433,829	6.2
外国証券	1,763,950	26.1	1,909,349	27.3
公社債	1,572,713	23.3	1,716,637	24.5
株式等	191,237	2.8	192,711	2.8
その他の証券	38,610	0.6	49,515	0.7
貸付金	1,401,412	20.7	1,383,544	19.7
保険約款貸付	63,072	0.9	60,328	0.9
一般貸付	1,338,340	19.8	1,323,216	18.9
不動産	166,401	2.5	168,798	2.4
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	76,837	1.1	67,592	1.0
貸倒引当金	△1,449	△0.0	△1,419	△0.0
合 計	6,760,547	100.0	7,005,746	100.0
うち外貨建資産	1,676,699	24.8	1,819,164	26.0

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	△139,166	—	77,102	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	△6,600	—	△7,618	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	263,911	—	200,401	—
公社債	△58,101	—	51,174	—
株式	66,393	—	△7,077	—
外国証券	243,450	—	145,398	—
公社債	246,291	—	143,923	—
株式等	△2,841	—	1,474	—
その他の証券	12,169	—	10,905	—
貸付金	△16,148	—	△17,867	—
保険約款貸付	△3,110	—	△2,744	—
一般貸付	△13,037	—	△15,123	—
不動産	△1,533	—	2,397	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	△1,369	—	△9,244	—
貸倒引当金	99	—	30	—
合 計	99,192	—	245,199	—
うち外貨建資産	251,607	—	142,464	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
利息及び配当金等収入	77,422	77,965
預貯金利息	18	0
有価証券利息・配当金	61,412	62,289
貸付金利息	11,475	10,434
不動産賃貸料	3,054	3,323
その他利息配当金	1,459	1,918
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,179	6,206
国債等債券売却益	4,915	1,525
株式等売却益	1,664	1,298
外国証券売却益	1,599	3,382
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	483	58
貸倒引当金戻入額	99	30
その他運用収益	132	96
合 計	86,316	84,357

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
支払利息	871	1,131
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,247	2,656
国債等債券売却損	1,129	256
株式等売却損	2,025	109
外国証券売却損	2,093	2,290
その他	—	—
有価証券評価損	1,770	1
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	1
外国証券評価損	1,770	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	4,314	8,654
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	8	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,124	1,124
その他運用費用	1,536	949
合 計	14,875	14,517

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△4,294	△5,485
株式関連	△899	△1,107
債券関連	291	△2,153
その他	588	91
合 計	△4,314	△8,654

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6
公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—
買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,442,869	2,739,491	296,622	306,492	9,870
公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346
株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173
外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—
その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—
買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,542,264	5,019,285	477,021	486,901	9,880
公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350
株式	225,607	381,255	155,647	155,821	173
外国証券	1,634,371	1,735,490	101,119	110,470	9,350
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	149,908	162,777	12,868	12,868	—
その他の証券	28,976	34,438	5,462	5,462	—
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	85,196
非上場国内株式	54,001
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	19,933
合 計	90,846

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	632,711	698,186	65,475	65,475	—
公社債	545,542	604,922	59,380	59,380	—
買入金銭債権	87,168	93,263	6,095	6,095	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,524,073	1,669,229	145,155	145,165	9
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,546,512	2,926,339	379,826	385,884	6,058
公社債	522,239	559,255	37,015	37,018	3
株式	236,722	424,180	187,457	187,546	89
外国証券	1,736,125	1,883,043	146,918	152,883	5,965
公社債	1,583,655	1,716,637	132,981	138,947	5,965
株式等	152,470	166,406	13,936	13,936	—
その他の証券	37,269	44,643	7,373	7,373	—
買入金銭債権	14,154	15,216	1,061	1,061	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,703,298	5,293,755	590,457	596,525	6,067
公社債	2,591,856	2,833,407	241,551	241,564	12
株式	236,722	424,180	187,457	187,546	89
外国証券	1,736,125	1,883,043	146,918	152,883	5,965
公社債	1,583,655	1,716,637	132,981	138,947	5,965
株式等	152,470	166,406	13,936	13,936	—
その他の証券	37,269	44,643	7,373	7,373	—
買入金銭債権	101,323	108,479	7,156	7,156	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,649
その他有価証券	32,666
非上場国内株式	3,999
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	17,405
合 計	38,316

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	612,428	666,957	54,528	54,534	6
公社債	519,136	567,895	48,759	48,759	—
買入金銭債権	93,291	99,061	5,769	5,775	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,486,966	1,612,836	125,870	125,874	3
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,528,066	2,826,124	298,058	309,929	11,871
公社債	538,077	571,594	33,517	33,863	346
株式	279,609	435,257	155,647	155,821	173
外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957
その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43
買入金銭債権	15,836	16,712	875	875	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,633,110	5,111,567	478,457	490,338	11,881
公社債	2,544,180	2,752,326	208,146	208,496	350
株式	285,259	440,906	155,647	155,821	173
外国証券	1,661,351	1,763,950	102,598	113,907	11,308
公社債	1,484,462	1,572,713	88,251	97,601	9,350
株式等	176,889	191,237	14,347	16,305	1,957
その他の証券	33,191	38,610	5,418	5,462	43
買入金銭債権	109,128	115,773	6,645	6,651	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	632,711	698,186	65,475	65,475	—
公社債	545,542	604,922	59,380	59,380	—
買入金銭債権	87,168	93,263	6,095	6,095	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,524,073	1,669,229	145,155	145,165	9
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,579,179	2,961,515	382,336	390,361	8,024
公社債	522,239	559,255	37,015	37,018	3
株式	240,721	428,179	187,457	187,546	89
外国証券	1,759,919	1,909,349	149,429	157,360	7,930
公社債	1,583,655	1,716,637	132,981	138,947	5,965
株式等	176,263	192,711	16,448	18,413	1,965
その他の証券	42,143	49,515	7,372	7,373	1
買入金銭債権	14,154	15,216	1,061	1,061	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,741,614	5,334,581	592,967	601,002	8,034
公社債	2,591,856	2,833,407	241,551	241,564	12
株式	246,371	433,829	187,457	187,546	89
外国証券	1,759,919	1,909,349	149,429	157,360	7,930
公社債	1,583,655	1,716,637	132,981	138,947	5,965
株式等	176,263	192,711	16,448	18,413	1,965
その他の証券	42,143	49,515	7,372	7,373	1
買入金銭債権	101,323	108,479	7,156	7,156	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当中間会計期間末 (平成26年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		中間 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	97,636	99,043	1,407	14,603	13,196	97,534	99,100	1,566	14,720	13,154
借地権	156	106	△50	12	62	156	105	△50	11	62
合 計	97,793	99,150	1,356	14,616	13,259	97,691	99,206	1,515	14,732	13,216

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しております。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	930	△32,537	△395	463	—	△31,538
ヘッジ会計非適用分	—	218	—	—	△84	133
合 計	930	△32,319	△395	463	△84	△31,405

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	950	△61,637	△4,418	△1,357	—	△66,463
ヘッジ会計非適用分	—	178	—	76	6	261
合 計	950	△61,458	△4,418	△1,281	6	△66,201

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連 △32,537百万円、株式関連 △395百万円、当中間会計期間末：通貨関連 △61,637百万円、株式関連 △4,418百万円）、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益（前事業年度末 △422百万円、当中間会計期間末 △375百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(中間)損益計算書に計上されております。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	86,486	60,602	930	930	88,333	57,397	950	950
	合計	—	—	—	930	—	—	—	950

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	25,884	25,718	24,372	6,732	3,780	—	86,486
(平均受取金利)	1.30%	1.26%	0.64%	1.04%	0.99%	—	1.07%
(平均支払金利)	0.42%	0.40%	0.27%	0.45%	0.36%	—	0.37%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	30,936	18,910	17,107	9,850	11,530	—	88,333
(平均受取金利)	1.28%	1.03%	0.49%	0.85%	0.98%	—	0.98%
(平均支払金利)	0.38%	0.37%	0.24%	0.38%	0.43%	—	0.36%

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,384,115	—	△32,319	△32,319	1,400,351	—	△61,439	△61,439
	(うち米ドル)	753,023	—	△15,857	△15,857	858,955	—	△57,622	△57,622
	(うちユーロ)	312,817	—	△10,314	△10,314	268,175	—	1,418	1,418
	(うち豪ドル)	138,980	—	△6,219	△6,219	123,078	—	1	1
	(うち英ポンド)	92,857	—	△2,500	△2,500	76,944	—	△2,802	△2,802
	(うち加ドル)	86,437	—	2,572	2,572	73,197	—	△2,434	△2,434
	買 建	1,605	—	0	0	4,103	—	△18	△18
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	4,103	—	△18	△18
	(うち米ドル)	1,605	—	0	0	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△32,319	—	—	—	△61,458

(注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、先渡価格を考慮しております。

2. 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	75,276	—	△395	△395	59,399	—	△4,418	△4,418
	合計	—	—	—	△395	—	—	—	△4,418

(注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物 売 建	—	—	—	—	20,558	—	76	76
店頭	個別円建債券オプション 売 建 コール	186,483 (865)	—	547	318	188,596 (818)	—	1,374	△556
	買 建 プット	186,483 (1,713)	—	1,858	145	188,596 (1,622)	—	821	△801
合 計		—	—	—	463	—	—	—	△1,281

- (注) 1. 先物取引の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
 2. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。
 3. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,915	△84	3,000	3,000	3,006	6
合 計		—	—	—	△84	—	—	—	6

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	27,382	60,585	33,202
現金	449	455	5
預貯金	26,932	60,129	33,197
コールローン	158,800	202,700	43,900
買入金銭債権	110,003	102,384	△7,618
有価証券	4,821,435	5,021,853	200,417
国債	1,434,217	1,472,214	37,996
地方債	286,890	282,671	△4,219
社債	856,588	873,986	17,397
株式	440,906	433,829	△7,077
外国証券	1,763,950	1,909,349	145,398
その他の証券	38,880	49,803	10,922
貸付金	1,401,412	1,383,544	△17,867
保険約款貸付	63,072	60,328	△2,744
一般貸付	1,338,340	1,323,216	△15,123
有形固定資産	167,408	169,715	2,307
土地	97,636	97,534	△101
建物	61,622	60,431	△1,191
リース資産	761	675	△85
建設仮勘定	7,142	10,833	3,690
その他の有形固定資産	244	241	△3
無形固定資産	12,458	11,953	△504
ソフトウェア	11,871	11,388	△483
リース資産	164	140	△23
その他の無形固定資産	421	424	2
再保険貸	83	37	△45
その他資産	63,290	54,684	△8,605
未収金	9,055	5,995	△3,060
前払費用	1,145	2,662	1,516
未収収益	30,891	27,947	△2,944
預託金	4,927	4,909	△18
先物取引差入証拠金	7,440	7,365	△75
金融派生商品	7,563	3,561	△4,002
仮払金	1,518	1,596	77
その他の資産	745	645	△100
貸倒引当金	△1,449	△1,419	30
資産の部合計	6,760,825	7,006,040	245,215

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,998,989	6,155,826	156,836
支払備金	18,692	17,775	△916
責任準備金	5,936,415	6,095,133	158,717
契約者配当準備金	43,882	42,917	△964
再保険借	37	52	15
社債	65,100	65,100	—
その他負債	164,032	167,376	3,343
借入金	83,500	64,500	△19,000
未払法人税等	1,921	1,236	△685
未払金	22,075	11,150	△10,925
未払費用	8,933	9,325	391
前受収益	488	3,118	2,629
預り金	647	647	0
預り保証金	4,779	4,883	104
金融派生商品	39,051	69,909	30,857
リース債務	978	868	△110
仮受金	1,653	1,734	80
その他の負債	3	3	—
役員賞与引当金	66	44	△21
退職給付引当金	28,457	27,633	△823
価格変動準備金	74,620	75,963	1,342
繰延税金負債	23,110	47,023	23,912
再評価に係る繰延税金負債	6,196	6,178	△18
負債の部合計	6,360,611	6,545,199	184,587
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
資本準備金	62,500	62,500	—
利益剰余金	120,046	124,442	4,396
その他利益剰余金	120,046	124,442	4,396
不動産圧縮積立金	553	545	△7
別途積立金	40,000	40,000	—
繰越利益剰余金	79,493	83,897	4,404
株主資本合計	245,046	249,442	4,396
その他有価証券評価差額金	209,017	267,483	58,465
繰延ヘッジ損益	△8,263	△10,749	△2,485
土地再評価差額金	△45,586	△45,335	251
評価・換算差額等合計	155,166	211,398	56,231
純資産の部合計	400,213	460,841	60,628
負債及び純資産の部合計	6,760,825	7,006,040	245,215

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
4. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理
9. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
14. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
15. 金融商品の時価等に関する事項
- 平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	60,585	60,585	—
(2) コールローン	202,700	202,700	—
(3) 買入金銭債権	102,384	108,479	6,095
(4) 有価証券	4,981,027	5,185,563	204,535
① 売買目的有価証券	287	287	—
② 満期保有目的の債券	545,542	604,922	59,380
③ 責任準備金対応債券	1,524,073	1,669,229	145,155
④ その他有価証券	2,911,123	2,911,123	—
(5) 貸付金	1,382,298	1,432,499	50,200
① 保険約款貸付(*1)	60,328	67,249	6,921
② 一般貸付(*1)	1,323,216	1,365,249	43,278
③ 貸倒引当金(*2)	△1,246	—	—
資産計	6,728,995	6,989,827	260,831
(1) 社債	65,100	65,445	345
(2) 借入金	64,500	64,885	385
負債計	129,600	130,331	731
金融派生商品(*3)	(66,347)	(65,397)	950
① ヘッジ会計が適用されていないもの	261	261	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(66,609)	(65,659)	950

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④ 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)3,999百万円、外国証券26,305百万円、その他の証券4,872百万円であります。

⑤ 貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間会計期間末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

① 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

② 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

① 為替予約取引において、当中間会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

② 金利スワップ取引の時価は、当中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③ 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④ 複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体の時価評価し、差損益を計上しております。

16. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,798百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は274百万円、延滞債権額は168百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額26百万円、延滞債権額6百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,323百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は31百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、109,966百万円であります。
19. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、295百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当期首現在高 | 43,882百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 9,798百万円 |
| 利息による増加等 | 8百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,825百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 42,917百万円 |
21. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
22. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は3,560百万円であり、融資未実行残高は2,877百万円であります。
23. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
24. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
25. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、11,146百万円であります。
- なお、当該負担金は抛出した中間会計期間の事業費として処理しております。
26. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）154,902百万円であります。
27. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は130百万円であります。
28. 関係会社の株式は、5,649百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減
経常収益	448,946	560,227	111,281
保険料等収入	351,634	469,728	118,093
保険料	351,597	469,566	117,968
再保険収入	37	161	124
資産運用収益	86,336	84,375	△1,960
利息及び配当金等収入	77,422	77,965	543
預貯金利息	18	0	△18
有価証券利息・配当金	61,412	62,289	876
貸付金利息	11,475	10,434	△1,041
不動産賃貸料	3,054	3,323	268
その他利息配当金	1,459	1,918	458
有価証券売却益	8,179	6,206	△1,972
為替差益	483	58	△424
貸倒引当金戻入額	99	30	△68
その他運用収益	132	96	△36
特別勘定資産運用益	19	17	△2
その他経常収益	10,975	6,123	△4,851
年金特約取扱受入金	130	190	60
保険金据置受入金	4,038	2,801	△1,236
支払備金戻入額	4,818	916	△3,902
退職給付引当金戻入額	694	823	128
その他の経常収益	1,293	1,391	97
経常費用	415,025	527,135	112,110
保険金等支払金	301,001	298,213	△2,787
保険金	107,173	107,419	246
年金	95,005	95,884	878
給付金	40,571	37,833	△2,737
解約返戻金	33,239	36,837	3,598
その他返戻金	24,896	20,045	△4,851
再保険料	114	191	77
責任準備金等繰入額	40,357	158,725	118,368
責任準備金繰入額	40,348	158,717	118,369
契約者配当金積立利息繰入額	8	8	△0
資産運用費用	14,875	14,517	△357
支払利息	871	1,131	259
有価証券売却損	5,247	2,656	△2,591
有価証券評価損	1,770	1	△1,769
金融派生商品費用	4,314	8,654	4,340
貸付金償却	8	—	△8
賃貸用不動産等減価償却費	1,124	1,124	△0
その他運用費用	1,536	949	△587
事業費	38,815	38,514	△301
その他経常費用	19,975	17,164	△2,811
保険金据置支払金	13,401	10,161	△3,239
税金	2,339	3,140	800
減価償却費	3,083	2,893	△189
その他の経常費用	1,151	968	△183
経常利益	33,921	33,092	△829

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	増減
特別利益	—	118	118
固定資産等処分益 移転補償金	— —	15 102	15 102
特別損失	5,219	1,676	△3,542
固定資産等処分損 減損損失 価格変動準備金繰入額	27 118 5,073	57 276 1,342	29 157 △3,730
契約者配当準備金繰入額	8,491	8,825	333
税引前中間純利益	20,210	22,708	2,498
法人税及び住民税 法人税等調整額	8,348 △1,335	6,937 △817	△1,410 518
法人税等合計	7,012	6,120	△892
中間純利益	13,197	16,588	3,390

(注)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,525百万円、株式等1,298百万円、外国証券3,382百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券256百万円、株式等109百万円、外国証券2,290百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は26百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は27百万円であります。
5. 1株当たり中間純利益の金額は6,635円26銭であります。
6. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	山梨県甲府市 など5件	107	168	276

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	62,500	62,500	567	40,000	57,030	97,597	222,597	
会計方針の変更による累積的影響額					△285	△285	△285	
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,500	62,500	567	40,000	56,744	97,312	222,312	
当中間期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—	
剰余金の配当					△8,495	△8,495	△8,495	
中間純利益					13,197	13,197	13,197	
土地再評価差額金の取崩					△448	△448	△448	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	4,261	4,254	4,254	
当中間期末残高	62,500	62,500	559	40,000	61,006	101,566	226,566	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	213,520	△10,763	△40,712	162,043	384,641
会計方針の変更による累積的影響額					△285
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,520	△10,763	△40,712	162,043	384,355
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△8,495
中間純利益					13,197
土地再評価差額金の取崩					△448
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	641	3,266	448	4,356	4,356
当中間期変動額合計	641	3,266	448	4,356	8,610
当中間期末残高	214,161	△7,497	△40,264	166,400	392,966

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	553	40,000	79,493	120,046	245,046
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
剰余金の配当					△11,940	△11,940	△11,940
中間純利益					16,588	16,588	16,588
土地再評価差額金の取崩					△251	△251	△251
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	4,404	4,396	4,396
当中間期末残高	62,500	62,500	545	40,000	83,897	124,442	249,442

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	209,017	△8,263	△45,586	155,166	400,213
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△11,940
中間純利益					16,588
土地再評価差額金の取崩					△251
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,465	△2,485	251	56,231	56,231
当中間期変動額合計	58,465	△2,485	251	56,231	60,628
当中間期末残高	267,483	△10,749	△45,335	211,398	460,841

（注）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,940百万円	4,776円	平成26年 6月23日	平成26年 6月24日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
基礎利益 A	36,535	38,249
キャピタル収益	8,662	6,265
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,179	6,206
金融派生商品収益	—	—
為替差益	483	58
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	11,332	11,312
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,247	2,656
有価証券評価損	1,770	1
金融派生商品費用	4,314	8,654
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△2,670	△5,046
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	33,865	33,202
臨時収益	64	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	64	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8	110
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	91
個別貸倒引当金繰入額	0	19
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	8	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	56	△110
経常利益 A+B+C	33,921	33,092

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
基礎収益	440,284	553,980
保険料等収入	351,634	469,728
保険料	351,597	469,566
再保険収入	37	161
資産運用収益	77,673	78,129
利息及び配当金等収入	77,422	77,965
一般貸倒引当金戻入額	99	49
その他運用収益	132	96
特別勘定資産運用益	19	17
その他経常収益	10,975	6,123
年金特約取扱受入金	130	190
保険金据置受入金	4,038	2,801
支払備金戻入額	4,818	916
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	694	823
その他の経常収益	1,293	1,391
その他基礎収益	—	—
基礎費用	403,748	515,731
保険金等支払金	301,001	298,213
保険金	107,173	107,419
年金	95,005	95,884
給付金	40,571	37,833
解約返戻金	33,239	36,837
その他返戻金	24,896	20,045
再保険料	114	191
責任準備金等繰入額	40,422	158,634
資産運用費用	3,533	3,205
支払利息	871	1,131
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,124	1,124
その他運用費用	1,536	949
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	38,815	38,514
その他経常費用	19,975	17,164
保険金据置支払金	13,401	10,161
税金	2,339	3,140
減価償却費	3,083	2,893
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,151	968
その他基礎費用	—	—
基礎利益	36,535	38,249

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	6,118	9,011
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.57%	2.55%
平均予定利率	2.36%	2.24%
うち個人保険・個人年金保険	2.55%	2.42%
一般勘定責任準備金	5,792,916	5,913,600

(注) 1. 逆ざや額の算式：

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[1.27%]

[1.11%]

[5兆9,136億円]

※数値は当中間会計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式} : (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	379	432
危険債権	7	12
要管理債権	3,083	3,355
小計 (対合計比)	3,471 (0.25)	3,800 (0.27)
正常債権	1,401,386	1,383,075
合計	1,404,857	1,386,875

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)
破綻先債権額	292	274
延滞債権額	93	168
3カ月以上延滞債権額	3,051	3,323
貸付条件緩和債権額	32	31
合計 (貸付残高に対する比率)	3,470 (0.25)	3,798 (0.27)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額26百万円、延滞債権額6百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額26百万円、延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)
一 般 貸 倒 引 当 金	1,324	1,275
個 別 貸 倒 引 当 金	124	143
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—
合 計	1,449	1,419

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
繰 入 額	122	143
取 崩 額	122	124
純 繰 入 額	0	19

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
貸 付 金 償 却 額	8	—

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,394,240	1,394,240	1,377,755	1,377,755
Ⅱ分類	10,616	10,616	9,120	9,120
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,404,857	1,404,857	1,386,875	1,386,875

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	846,345	918,166
資本金等	233,106	243,453
価格変動準備金	74,620	75,963
危険準備金	68,896	68,987
一般貸倒引当金	1,324	1,275
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	268,252	344,102
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△38,033	△37,642
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,048	30,422
配当準備金中の未割当額	9,638	9,527
税効果相当額	47,891	52,475
負債性資本調達手段等	148,600	129,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	172,482	176,985
保険リスク相当額 R ₁	27,359	27,100
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,884	9,045
予定利率リスク相当額 R ₂	45,493	44,512
最低保証リスク相当額 R ₇	16	16
資産運用リスク相当額 R ₃	119,011	124,531
経営管理リスク相当額 R ₄	4,015	4,104
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	981.3%	1,037.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
実質純資産	856,213	973,104

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	281		295	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特 別 勘 定 計	281		295	

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	479	1,436	478	1,435
合 計	479	1,436	478	1,435

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	457,378	568,830
経常利益	34,202	33,487
中間純利益	13,216	16,710
中間包括利益	17,137	72,751

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
総資産	6,805,875	7,050,838
連結ソルベンシー・マージン比率	989.0%	1,045.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数	5社
会社名	T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、 T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等	0社
----------------------	----

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等	0社
(2) 持分法適用の関連法人等数	1社
会社名	T&D情報システム株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等	0社

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成26年 9月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	30,903	64,921	34,017
コールローン	158,800	202,700	43,900
買入金銭債権	110,003	102,384	△7,618
有価証券	4,819,846	5,020,381	200,534
貸付金	1,389,272	1,371,234	△18,037
有形固定資産	167,574	169,908	2,333
土地	97,638	97,536	△101
建物	61,659	60,465	△1,194
リース資産	82	65	△17
建設仮勘定	7,142	10,833	3,690
その他の有形固定資産	1,051	1,007	△43
無形固定資産	12,470	11,948	△521
ソフトウェア	12,040	11,516	△523
その他の無形固定資産	429	432	2
再保険貸	83	37	△45
その他資産	118,536	108,878	△9,658
繰延税金資産	171	180	8
貸倒引当金	△1,787	△1,736	50
資産の部合計	6,805,875	7,050,838	244,963
(負債の部)			
保険契約準備金	5,998,989	6,155,826	156,836
支払備金	18,692	17,775	△916
責任準備金	5,936,415	6,095,133	158,717
契約者配当準備金	43,882	42,917	△964
再保険借	37	52	15
短期社債	2,999	2,999	0
社債	65,100	65,100	—
その他負債	201,944	204,896	2,951
役員賞与引当金	83	54	△29
退職給付に係る負債	28,547	27,727	△819
役員退職慰労引当金	41	30	△11
価格変動準備金	74,620	75,963	1,342
繰延税金負債	23,073	46,985	23,912
再評価に係る繰延税金負債	6,196	6,178	△18
負債の部合計	6,401,634	6,585,815	184,180
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
利益剰余金	123,244	127,763	4,518
株主資本合計	248,244	252,763	4,518
その他有価証券評価差額金	209,107	267,597	58,489
繰延ヘッジ損益	△8,263	△10,749	△2,485
土地再評価差額金	△45,586	△45,335	251
その他の包括利益累計額合計	155,256	211,512	56,255
少数株主持分	739	747	8
純資産の部合計	404,240	465,023	60,782
負債及び純資産の部合計	6,805,875	7,050,838	244,963

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。
子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。
11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
13. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
15. 金融商品の時価等に関する事項
平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	64,921	64,921	—
(2)コールローン	202,700	202,700	—
(3)買入金銭債権	102,384	108,479	6,095
(4)有価証券	4,984,768	5,189,307	204,539
①売買目的有価証券	287	287	—
②満期保有目的の債券	546,393	605,777	59,383
③責任準備金対応債券	1,524,073	1,669,229	145,155
④その他有価証券	2,914,013	2,914,013	—
(5)貸付金	1,369,504	1,419,603	50,098
①保険約款貸付(*1)	60,328	67,249	6,921
②一般貸付(*1)	1,310,906	1,352,353	43,176
③貸倒引当金(*2)	△1,420	—	—
④前受収益(*3)	△309	—	—
資産計	6,724,278	6,985,012	260,733
(1)短期社債	2,999	2,999	—
(2)社債	65,100	65,445	345
(3)その他負債の中の借入金	99,673	100,156	483
負債計	167,772	168,601	829
金融派生商品(*4)	(66,347)	(65,397)	950
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	261	261	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(66,609)	(65,659)	950

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式436百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)3,999百万円、外国証券26,305百万円、その他の証券4,872百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当中間連結会計期間末の為替予約の評価は先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

16. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,849百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は274百万円、延滞債権額は219百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額28百万円、延滞債権額49百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,323百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は31百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、112,895百万円であります。
19. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、295百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 1株当たり純資産額は、185,710円35銭であります。
21. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 43,882百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 9,798百万円 |
| 利息による増加等 | 8百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,825百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 42,917百万円 |
22. 関係会社の株式は436百万円であります。
23. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
24. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は3,560百万円であり、融資未実行残高は2,877百万円であります。
25. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
26. その他負債に計上している借入金のうち64,500百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、11,146百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。
28. 担保として供している資産の額は、有価証券(国債)154,902百万円であります。
29. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	増減
経常収益	457,378	568,830	111,452
保険料等収入	351,634	469,728	118,093
資産運用収益	85,991	84,095	△1,895
利息及び配当金等収入	77,057	77,650	592
有価証券売却益	8,179	6,206	△1,972
為替差益	483	58	△424
貸倒引当金戻入額	114	46	△68
その他運用収益	136	115	△21
特別勘定資産運用益	19	17	△2
その他経常収益	19,740	15,003	△4,737
支払備金戻入額	4,818	916	△3,902
その他の経常収益	14,921	14,087	△834
持分法による投資利益	11	4	△7
経常費用	423,175	535,342	112,167
保険金等支払金	301,001	298,213	△2,787
保険金	107,173	107,419	246
年金	95,005	95,884	878
給付金	40,571	37,833	△2,737
解約返戻金	33,239	36,837	3,598
その他返戻金	25,011	20,237	△4,774
責任準備金等繰入額	40,357	158,725	118,368
責任準備金繰入額	40,348	158,717	118,369
契約者配当金積立利息繰入額	8	8	△0
資産運用費用	14,904	14,546	△357
支払利息	885	1,134	248
有価証券売却損	5,247	2,656	△2,591
有価証券評価損	1,770	1	△1,769
金融派生商品費用	4,314	8,654	4,340
貸付金償却	24	26	2
賃貸用不動産等減価償却費	1,124	1,124	△0
その他運用費用	1,536	949	△587
事業費	39,193	39,031	△162
その他経常費用	27,719	24,825	△2,893
経常利益	34,202	33,487	△714
特別利益	26	134	108
固定資産等処分益	—	15	15
国庫補助金収入	26	16	△9
移転補償金	—	102	102
特別損失	5,255	1,693	△3,561
固定資産等処分損	30	57	27
減損損失	118	276	157
価格変動準備金繰入額	5,073	1,342	△3,730
その他特別損失	33	16	△16
契約者配当準備金繰入額	8,491	8,825	333
税金等調整前中間純利益	20,482	23,104	2,621
法人税及び住民税等	8,551	7,199	△1,351
法人税等調整額	△1,315	△841	473
法人税等合計	7,236	6,358	△877
少数株主損益調整前中間純利益	13,246	16,746	3,499
少数株主利益	29	35	6
中間純利益	13,216	16,710	3,493

(注)

- 1株当たり中間純利益の額は、6,684円12銭であります。
- 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	山梨県甲府市 など5件	107	168	276

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減
少数株主損益調整前中間純利益	13,246	16,746	3,499
その他の包括利益	3,891	56,005	52,114
その他有価証券評価差額金	624	58,491	57,866
繰延ヘッジ損益	3,266	△2,485	△5,752
中間包括利益	17,137	72,751	55,614
親会社株主に係る中間包括利益	17,107	72,714	55,607
少数株主に係る中間包括利益	30	37	6

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益(△は損失)	20,482	23,104	2,621
貸貸用不動産等減価償却費	1,124	1,124	△0
減価償却費	3,312	2,989	△323
減損損失	118	276	157
支払備金の増減額(△は減少)	△4,818	△916	3,902
責任準備金の増減額(△は減少)	40,348	158,717	118,369
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	8	△0
契約者配当準備金繰入額	8,491	8,825	333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	△50	110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△691	△819	△128
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5,073	1,342	△3,730
利息及び配当金等収入	△77,057	△77,650	△592
有価証券関係損益(△は益)	△1,180	△3,567	△2,386
支払利息	885	1,134	248
為替差損益(△は益)	△472	△56	415
有形固定資産関係損益(△は益)	21	41	20
持分法による投資損益(△は益)	△11	△4	7
再保険貸の増減額(△は増加)	81	45	△36
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△6,222	△107	6,115
再保険借の増減額(△は減少)	2	15	13
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△2,678	△690	1,988
その他	4,239	8,083	3,843
小計	△9,103	121,846	130,949
利息及び配当金等の受取額	81,914	87,354	5,440
利息の支払額	△886	△1,137	△251
契約者配当金の支払額	△8,900	△9,798	△897
その他	△758	△780	△21
法人税等の支払額	△9,311	△13,126	△3,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,954	184,358	131,404
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	30,000	—	△30,000
買入金銭債権の取得による支出	△4,000	△2,000	2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,413	9,804	△609
有価証券の取得による支出	△677,176	△305,862	371,313
有価証券の売却・償還による収入	467,207	257,137	△210,070
貸付けによる支出	△155,345	△140,076	15,268
貸付金の回収による収入	170,959	158,499	△12,460
その他	△46,352	△38,185	8,166
資産運用活動計	△204,293	△60,683	143,610
(営業活動及び資産運用活動計)	(△151,339)	(123,675)	(275,014)
有形固定資産の取得による支出	△711	△15,075	△14,364
有形固定資産の売却による収入	—	36	36
その他	0	△22	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,004	△75,745	129,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額(△は減少)	999	0	△999
借入れによる収入	36,650	6,850	△29,800
借入金の返済による支出	△6,632	△25,558	△18,926
社債の発行による収入	20,000	—	△20,000
リース債務の返済による支出	—	△18	△18
配当金の支払額	△8,495	△11,940	△3,445
その他	△35	△29	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,487	△30,696	△73,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,556	77,917	187,473
現金及び現金同等物期首残高	297,966	189,703	△108,263
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	188,410	267,621	79,210

(注)

現金及び現金同等物の範囲	(単位：百万円)
・ 中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	64,921
・ 中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	202,700
現金及び現金同等物	267,621

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	100,544	225,544
会計方針の変更による累積的影響額			△317	△317
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,500	62,500	100,227	225,227
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,495	△8,495
中間純利益			13,216	13,216
土地再評価差額金の取崩			△448	△448
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,273	4,273
当中間期末残高	62,500	62,500	104,500	229,500

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,619	△10,763	△40,712	162,142	710	388,397
会計方針の変更による累積的影響額						△317
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,619	△10,763	△40,712	162,142	710	388,080
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,495
中間純利益						13,216
土地再評価差額金の取崩						△448
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	623	3,266	448	4,339	△4	4,334
当中間期変動額合計	623	3,266	448	4,339	△4	8,607
当中間期末残高	214,243	△7,497	△40,264	166,481	705	396,687

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	123,244	248,244
当中間期変動額				
剰余金の配当			△11,940	△11,940
中間純利益			16,710	16,710
土地再評価差額金の取崩			△251	△251
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,518	4,518
当中間期末残高	62,500	62,500	127,763	252,763

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	209,107	△8,263	△45,586	155,256	739	404,240
当中間期変動額						
剰余金の配当						△11,940
中間純利益						16,710
土地再評価差額金の取崩						△251
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,489	△2,485	251	56,255	8	56,264
当中間期変動額合計	58,489	△2,485	251	56,255	8	60,782
当中間期末残高	267,597	△10,749	△45,335	211,512	747	465,023

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,940百万円	4,776円	平成26年6月23日	平成26年6月24日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (平成26年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	850,202	922,190
資本金等	237,015	247,507
価格変動準備金	74,620	75,963
危険準備金	68,896	68,987
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,578	1,517
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	268,382	344,269
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△38,035	△37,643
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,048	30,422
配当準備金中の未割当額	9,638	9,527
税効果相当額	47,891	52,475
負債性資本調達手段等	148,600	129,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△433	△436
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	171,929	176,394
保険リスク相当額 R ₁	27,359	27,100
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,884	9,045
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	45,493	44,512
最低保証リスク相当額 R ₇	16	16
資産運用リスク相当額 R ₃	118,457	123,938
経営管理リスク相当額 R ₄	4,004	4,092
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) — × 100 (1/2) × (B)	989.0%	1,045.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 及び当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成27年3月期 第2四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	46頁
(2) 有価証券残存期間別残高	46頁
(3) 業種別株式保有明細表	47頁
(4) 貸付金明細表	48頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	48頁
(6) 貸付金業種別内訳	49頁
(7) 貸付金担保別内訳	50頁
(8) 貸付金残存期間別残高	50頁
(9) 海外投融資関係	51頁

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	1,434,217	29.7	1,472,214	29.3
地 方 債	286,890	6.0	282,671	5.6
社 債	856,588	17.8	873,986	17.4
うち公社・公団債	743,284	15.4	770,130	15.3
株 式	440,906	9.1	433,829	8.6
外 国 証 券	1,763,950	36.6	1,909,349	38.0
公 社 債	1,572,713	32.6	1,716,637	34.2
株 式 等	191,237	4.0	192,711	3.8
そ の 他 の 証 券	38,610	0.8	49,515	1.0
合 計	4,821,164	100.0	5,021,566	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	268,587	547,335	275,697	319,018	842,630	2,567,895	4,821,164
国 債	64,498	112,740	83,601	4,991	213,139	955,245	1,434,217
地 方 債	33,987	87,048	12,618	3,922	14,965	134,348	286,890
社 債	66,752	122,506	75,296	50,817	119,374	421,841	856,588
株 式	—	—	—	—	—	440,906	440,906
外 国 証 券	103,037	225,039	102,534	259,287	495,025	579,026	1,763,950
公 社 債	102,946	214,053	100,978	257,310	495,025	402,399	1,572,713
株 式 等	91	10,985	1,555	1,977	—	176,627	191,237
そ の 他 の 証 券	311	—	1,646	—	125	36,526	38,610
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	1,860	—	108,143	110,003
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	268,587	547,335	275,697	320,878	842,630	2,676,038	4,931,168

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	307,606	512,119	315,217	478,812	797,196	2,610,613	5,021,566
国 債	55,244	103,219	75,359	7,495	210,704	1,020,190	1,472,214
地 方 債	57,805	60,660	14,522	486	14,952	134,243	282,671
社 債	76,277	148,758	75,074	48,212	125,569	400,092	873,986
株 式	—	—	—	—	—	433,829	433,829
外 国 証 券	118,200	199,038	142,689	422,616	444,266	582,536	1,909,349
公 社 債	118,102	187,076	140,973	421,537	444,266	404,681	1,716,637
株 式 等	98	11,961	1,716	1,079	—	177,855	192,711
そ の 他 の 証 券	78	442	7,570	—	1,704	39,720	49,515
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	1,717	—	100,667	102,384
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	307,606	512,119	315,217	480,529	797,196	2,711,281	5,123,950

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		7,274	1.6	8,967	2.1
製造業	食料品	160	0.0	180	0.0
	繊維製品	118	0.0	140	0.0
	パルプ・紙	1,648	0.4	1,450	0.3
	化学	16,034	3.6	18,294	4.2
	医薬品	5,075	1.2	5,164	1.2
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,490	1.2	5,433	1.3
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	9,760	2.2	10,235	2.4
	非鉄金属	3,379	0.8	3,565	0.8
	金属製品	254	0.1	336	0.1
	機械	93,410	21.2	110,967	25.6
	電気機器	24,889	5.6	27,924	6.4
	輸送用機器	9,322	2.1	12,483	2.9
	精密機器	7,460	1.7	7,836	1.8
その他製品	1,185	0.3	1,219	0.3	
電気・ガス業		5,939	1.3	5,649	1.3
運輸・情報通信業	陸運業	57,262	13.0	63,845	14.7
	海運業	3,600	0.8	3,468	0.8
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	562	0.1	515	0.1
	情報・通信業	12	0.0	12	0.0
商業	卸売業	11,265	2.6	15,508	3.6
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	73,344	16.6	24,444	5.6
	証券、商品先物取引業	19,525	4.4	18,855	4.3
	保険業	12,570	2.9	12,624	2.9
	その他金融業	15,866	3.6	17,342	4.0
不動産業		50,995	11.6	52,863	12.2
サービス業		4,490	1.0	4,490	1.0
合 計		440,906	100.0	433,829	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
保 険 約 款 貸 付	63,072	60,328
契 約 者 貸 付	61,406	58,686
保 険 料 振 替 貸 付	1,666	1,641
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	1,338,340 (-)	1,323,216 (-)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	867,773 (867,773)	862,380 (862,380)
国・国際機関・政府関係機関貸付	5,403	6,275
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	76,415	87,523
住 宅 ロ ー ン	286,731	276,305
消 費 者 ロ ー ン	101,407	90,177
そ の 他	608	554
合 計	1,401,412	1,383,544

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
		構成比		構成比
大企業	貸付先数	130	123	73.7
	金 額	759,958	743,680	86.2
中堅企業	貸付先数	3	2	1.2
	金 額	4,632	2,126	0.2
中小企業	貸付先数	37	42	25.1
	金 額	103,183	116,574	13.5
国内企業向け 貸付計	貸付先数	170	167	100.0
	金 額	867,773	862,380	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されております。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製造業	140,269	10.5	134,822	10.2
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,350	0.4	4,750	0.4
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	8,146	0.6	8,177	0.6
印刷	1,000	0.1	1,000	0.1
化学	36,670	2.7	35,608	2.7
石油・石炭	1,300	0.1	1,300	0.1
窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
鉄鋼	50,300	3.8	48,500	3.7
非鉄金属	700	0.1	700	0.1
金属製品	2,000	0.1	1,000	0.1
はん用・生産用・業務用機械	25,600	1.9	24,584	1.9
電気機械	4,500	0.3	4,500	0.3
輸送用機械	2,003	0.1	2,002	0.2
その他の製造業	700	0.1	700	0.1
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,242	0.1	1,400	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13,476	1.0	15,753	1.2
情報通信業	6,000	0.4	6,000	0.5
運輸業、郵便業	95,355	7.1	97,912	7.4
卸売業	158,000	11.8	156,000	11.8
小売業	5,208	0.4	4,672	0.4
金融業、保険業	218,088	16.3	222,926	16.8
不動産業	102,265	7.6	96,078	7.3
物品賃貸業	133,892	10.0	133,836	10.1
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	3	0.0	4	0.0
地方公共団体	75,415	5.6	86,523	6.5
個人（住宅・消費・納税資金等）	388,747	29.0	367,036	27.7
その他	375	0.0	250	0.0
合 計	1,338,340	100.0	1,323,216	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	1,338,340	100.0	1,323,216	100.0

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担 保 貸 付	92	0.0	87	0.0
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	92	0.0	87	0.0
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	10,518	0.8	15,480	1.2
信 用 貸 付	938,981	70.2	940,612	71.1
そ の 他	388,747	29.0	367,036	27.7
一 般 貸 付 計	1,338,340	100.0	1,323,216	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	51,500	3.8	51,500	3.9

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変 動 金 利	34,012	45,455	29,749	13,808	11,713	19,629	154,368
固 定 金 利	164,073	327,544	272,807	124,235	140,714	154,596	1,183,971
一 般 貸 付 計	198,085	372,999	302,557	138,044	152,427	174,225	1,338,340

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変 動 金 利	39,654	34,504	21,001	16,640	18,853	19,382	150,036
固 定 金 利	153,430	339,209	247,204	122,186	144,562	166,587	1,173,180
一 般 貸 付 計	193,084	373,713	268,206	138,826	163,416	185,970	1,323,216

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公 社 債	1,564,489	87.1	1,706,406	88.0
株 式	19,031	1.1	13,684	0.7
現 預 金 ・ そ の 他	93,178	5.2	99,073	5.1
小 計	1,676,699	93.3	1,819,164	93.8

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
外 国 公 社 債	20,921	1.2	24,118	1.2
外 国 株 式 等	99,406	5.5	95,903	4.9
そ の 他	24	0.0	26	0.0
小 計	120,353	6.7	120,048	6.2

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海 外 投 融 資	1,797,052	100.0	1,939,212	100.0
(うち海外不動産)	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米 ド ル	898,995	53.6	1,075,675	59.1
ユ ー ロ	368,571	22.0	325,974	17.9
豪 ド ル	158,134	9.4	180,408	9.9
英 ポ ン ド	115,553	6.9	124,431	6.8
加 ド ル	109,610	6.5	83,945	4.6
そ の 他	25,833	1.5	28,727	1.6
合 計	1,676,699	100.0	1,819,164	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	890,101	50.5	887,925	56.5	2,175	1.1	—	—
ヨーロッパ	436,387	24.7	431,040	27.4	5,346	2.8	—	—
オセアニア	93,585	5.3	93,585	6.0	—	—	—	—
アジア	20,976	1.2	1,944	0.1	19,031	10.0	—	—
中南米	170,757	9.7	6,074	0.4	164,682	86.1	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	152,141	8.6	152,141	9.7	—	—	—	—
合 計	1,763,950	100.0	1,572,713	100.0	191,237	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	1,023,717	53.6	1,021,532	59.5	2,185	1.1	—	—
ヨーロッパ	410,735	21.5	405,493	23.6	5,241	2.7	—	—
オセアニア	105,950	5.5	105,950	6.2	—	—	—	—
アジア	16,479	0.9	2,795	0.2	13,684	7.1	—	—
中南米	185,023	9.7	13,423	0.8	171,600	89.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	167,442	8.8	167,442	9.8	—	—	—	—
合 計	1,909,349	100.0	1,716,637	100.0	192,711	100.0	—	—